

中国の灰色収入をめぐる議論

王 雷 軒

灰色収入とは

中国の著名エコノミストの王小魯氏が発表したレポート、「灰色収入と国民収入配分（邦訳：灰色収入と所得分配）」を契機に、中国で高所得層の「灰色収入」をめぐる議論が沸騰している。

「灰色収入」という概念を説明する前に、中国社会の「隠れた収入」を知っておく必要がある。それは公的統計で把握されない収入である。

「隠れた収入」の大半を占めている「灰色収入」の定義について必ずしも明確なものはあるわけではないが、合法と非合法の間に位置するグレーゾーンの収入（仲介料や手数料など）を「灰色収入」と呼ばれている。つまり、「灰色収入」は違法性のない知人間の金銭のやり取りなど、取得の経緯を特定しにくい収入を指すと理解しても良い。

灰色収入は66兆円へ増大

王氏の推計によれば、統計から抜け落ちた08年の「隠れた収入」の総額は9.3兆円（約116兆円）とGDPの30%に相当する。しかも、05年の「隠れた収入」（4.8兆円）に比べると、近年はかなり増大しており、「隠れた収入」のGDPに占める割合も上昇した。「隠れた収入」のうち「灰色収入」は5.3兆円（約66兆円）であると推計されている。

前述の通り、05年に比較すると08年の推計された「隠れた収入」は急拡大を遂げていた。それでは、「隠れた収入」は誰が得ているのだろうか。王氏の推計によれば、「隠れた収入」の8割以上は

都市世帯収入上位20%の高所得層が得ているとされている。そして、高所得層には公務員や国有企業の管理層らが多いと言われている。

その背景には、中国では資本、土地や天然資源などに関する権限を政府各部門が握っており、また関連制度に未整備なものが多いため、こうした隙を利用して関連部門の官僚らが「灰色収入」を得ていることが挙げられる。また、石油、電力、電信、金融、保険などの独占企業の従業員の平均収入はその他の業界の2~3倍にも達し、加えて不透明な賃金外収入（その中で「灰色収入」が多いと見られる）を加味すると、実質的な差は5~10倍にもなろう。王氏も「賄賂や国有資産の流失、市場独占を背景にした不公正な収入などが高所得層の「灰色収入」の源泉となっている」と指摘している。

いかに灰色収入を減らすか

このように、高所得層の「灰色収入」の増大は、所得格差を拡大させ、庶民の不満を募らせるなど、深刻な社会問題となっている。この問題を是正するために、王氏は、「市場経済の改革に伴い、政治体制と政府管理体制の改革を推進していかなければいけない」と主張している。共産党幹部や公務員の財産隠しに対して法整備を行い、「権力に対する監督強化」、具体的には、不透明な税制や土地取引、許認可権などの制度を透明化する政府の改革が不可欠であろう。さらに政府と国有企業の間を整理する必要もある。